

流山 九条ニュース

「九条の会・流山」事務局

山田 7144-3993 石林 7154-7511

三原 7152-6559

2012.2.1 NO.71

メール：info@nagareyama9.org



「九条の会・流山」HP：<http://www.nagareyama9.org/>

「憲法のひろば」に意見を送ろう

憲法審査会が始動しています。審査会は国民投票にかける改正案を作るための組織です。そのために様々な調査をしたり資料を集めたり、意見を聞いたりしなければなりません。

衆議院の調査会では「憲法のひろば」という投稿窓口を設けています。ネットで見るとこんな風になっていました。いつ始まったのか記載がありませんが、あまりに投稿が少ないと思います。使い方によってはこれは署名以上に直接的な国民の声の反映になります。せっかくある窓口ならどんどん意見を送るではありませんか。

< 意見受付概況 >

2011.12.31 まで

累計受付総数 4655

(媒体別内訳)

ファックス 877
はがき 1860
封書 679
電子メール 1239

10歳代	17
20歳代	85
30歳代	145
40歳代	79
50歳代	98
60歳代	406
70歳代	170
80歳代	40
90歳代	7
不明	3608

次の方法で意見を送ることが出来ます

電子メールによる受付 kenpou@shugiinjk.go.jp

ファックスによる受付 03(3581)5875

封書、はがきによる受付

〒100-8960 東京都千代田区永田町 1-7-1

憲法審査会 「憲法のひろば」係 宛

日野原さん 100 歳になっても

日野原重明先生は 100 歳になられたいまも毎日診療と講演に忙しい日々を送っておられます。昨年 12 月の年明けの朝日の記事の一部をご紹介します。



日本は 1941 年にハワイの真珠湾を宣戦布告無しに攻撃し、戦果を挙げました。

しかし、その後の戦闘で第 1 次世界大戦で得たマーシャル諸島を米国に奪われ、沖縄戦も玉砕、最後に広島、長崎への原爆攻撃を受け、無条件降伏となりました。その後、日本の議会は平和憲法を承認しましたが、米軍の強い意志で安保条約が締結され、沖縄に米軍基地が設けられました。50 年後に米軍基地は撤退し、米軍が住民に払う補償は、日本が肩代わりするという密約が当時交わされたとされます。しかし現状では普天間基地の問題に代表されるように、米軍に従属する関係が固定されています。これから先、日本の国民は憲法 9 条維持の下でいかなる安全保障政策が可能かを考えないといけません。

欧州を見てみましょう。冷戦終結とともに、それまでの欧州共同体を母体に、新しい安全保障のための組織、欧州連合 (EU) が作られました。

EU は最近、経済危機に直面しましたが、ここでまず削減したのは軍事費です。イギリス、フランス、イタリアなどが、軍需予算を大幅に減らす計画です。スウェーデンも昨年、100 年以上続いた徴兵制度を廃止し、ドイツも徴兵制度全廃を宣言しました。ドイツでは米軍基地が明らかに減らされています。これらは間違いなく、EU という共通の安全保障による平和の配当と言えます。

日本とアメリカも、日米安全保障条約制定 60 年後の 2020 年には、平和共同体としての関係になっていくべきです。そうすれば、これまでも述べてきた通り、嘉手納や普天間の米軍基地は日本に返還され、その土地は民間に解放され、沖縄が日本の楽園となるのが期待できます。そして日本は憲法 9 条を保持し、それが不戦への第一歩を踏み出すことになるでしょう。

アメリカでも在日米軍撤退論

米世論調査会社ラスムセンが昨年1月行った調査では、米国有権者の48%が在日米軍を撤退させるべきだと考えています。多額の財政赤字が米国にとって最大の危機という考えが背景にあり、軍事費削減の観点から在日米軍撤退を求める世論が高まっている格好だ。一方で北朝鮮と隣接する在韓米軍を撤退すべきと考える有権者は30%。在日米軍の役割について米国世論が懐疑的に考えていることも示唆している。(琉球新報)

「在日米軍撤退」を公約の大統領候補、

アメリカ大統領選挙に向け、野党・共和党の「上位」候補の1人、ロン・ポール下院議員(76)は、在日米軍を含む在外駐留米軍の撤退を主張しており、日本でも注目を集めつつある。保守派市民運動「ティーパーティー(茶会)」や若者層の支持を集めるポール氏だが、「リバタリアン(自由至上主義者)」として知られ、今回の共和党のいくつかの州の候補者選びで、2、3位につけているという。(J-CAST)

米国で沖縄海兵隊撤退論が相次ぐ—沖縄県民の戦いを認識(坂井定雄 龍谷大名誉教授の文より)

米民主党の重鎮バーニー・フランク下院議員は「米軍事予算の削減と沖縄」と題した論文で「われわれは沖縄から海兵隊を撤退させることができる。沖縄の海兵隊の機能は、いまや日本の政治を不安定化させることでしかない。実際、日本で民主党政権が誕生して以降、(海兵隊のプレゼンスは)日本の政治を混乱させている」と述べている。

ジョセフ・バレント・マイアミ大学準教授は「外国からの米前方展開軍の撤退を」と題した論文で「アジアでも米軍のプレゼンスを削減する余地は十分にある」「在日米軍、在韓米軍の規模を段階的に20%削減し、一方で他の戦力をグアムやハワイに移転しても、現在と同じ戦略機能をより効果的に果たせる」と述べている。

元駐日大使のアマコスト氏は、朝日新聞とのインタビューで、在日海兵隊について「長期駐留の必要性に疑問を感じている。ある程度駐留するに

せよ、米上院議員たちが提案しているように、嘉手納基地への統合など、他の場所に機能を移せばいい。有事の際に部隊を増派する拠点が必要だといわれるが、もし日米間に真の意味ある同盟関係があるなら、日本の自衛隊基地や民間施設の利用も検討すればよい」と述べた。

ジョセフ・ナイ元国防次官補(現ハーバード大教授)は、沖縄県の米海兵隊について「一部は県内に移転させるとしても、一部はオーストラリアに

回り持ちで動かすこともあり得るのではないかと述べている。また一部は、グアム、韓国、米国内に行ってもいい」と述べた。



沖縄県民の不屈の戦いで仲井真知事も県外移設を言わざるを得ない状況にあります。米国内でも県民の怒りと闘いが容易ならざる状況であることの認識が深まり、海兵隊が既得権益として固執し続ければ、米国のアジア戦略にとって最も重要な日米同盟にかえって有害だという見方が、相次いで出てきています。

映画



世界各地のウラン採掘の現場を丹念に取材し「核燃料開発は最初の段階から被曝が始まっている。」と、その危険性に警鐘を鳴らすドイツのドキュメンタリー映画「イエロー・ケーキ クリーンなエネルギーという嘘」(ヨアヒムチェルナー監督)が東京渋谷の映画館「アップリンク」で上映されています。アップリンク(03-6821-6821)

定例駅宣伝

2月は9日(木)おおたかの森駅です
15:30~16:30

1月は成人式での宣伝でした。



カンパはこちらの郵便振替口座へ

00130 - 5 - 464735 口座名 九条の会流山